

【秘書広報課長補佐】 お待たせをいたしました。

定刻の時間となりましたので、ただいまより平成28年 5月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初にお知らせを申し上げます。記者クラブのほうに異動がございまして、本日初めてこの会見に参加されます記者の方をご紹介申し上げます。

【記者】 (挨拶)

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思いますと思っております。

なお、ご質問の際は、お手数ですが、ご自席のマイクのスイッチを入れていただき、ご質問の後は切っていただきますようお願いいたします。

終了は14時30分を予定いたしております。ご協力よろしくをお願いいたします。

それでは、市長、よろしく申し上げます。

【市長】 皆さん、こんにちは。

まず最初に、熊本の地震で、4月14日以降発生しております熊本地震につきまして、甚大なる被害が発生しまして多くの方が被災されております。お亡くなりになられました方には心からお悔やみ申し上げますとともに、罹災された方々には本当に一日も早い普通の生活復旧ということをお願いしているところでございます。

敦賀市としましても、被災者の受け入れということで住宅の提供や一時受け入れ施設の提供、また災害義援金の募集ということをしているところでありまして、職員の派遣も行っているところでございます。

これだけ先に言わせていただきます。

あとは座らせていただきまして、お願いします。

平成28年度が始まりまして1カ月が経過しました。私が就任しましてちょうど1年目でございます。きのう、福井県の中で市長会があったわけなんですけれども、北陸、市長会とかに向けた敦賀市の要望とかも織り込むことができました。1年たって一つの年輪を経たような手応えも感じたところでございます。

今年度におきましては、地方創生特任室や人道の港発信室を初めとして、今回、機構改革、人事異動による新たな体制にて、スピード感を持って敦賀再生に取り組んでいきたいと思っております。まずは6月議会に向けまして一定の成果を示していきたいと思っております。

それから、先日発表ありましたけれども、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のエンブレムの採用の関連ですが、敦賀駅交流施設オルパークと敦賀駅前広場のサインデザインに携わっていただきました野老朝雄さんのデザインが採用、決定されまして、早速お祝いの電報を送ったところでありますし、記者の皆さんにも取材をしていただきまして本当にありがとうございます。これから新幹線開業に向けました敦賀の新しい明るい話題ができたというふうに思っております。これを契機に敦賀を訪れる人がふえ、駅前のにぎわいがさらに広がればというふうに期待しております。

それから、もう一つのご報告でございますが、4月25日、今週の月曜日に、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの中の福井駅先行開業等検討委員会のほうに出席させていただきました。敦賀駅における乗りかえ利便性について、地元自治体としましては要望とか意見を申し上げた次第であります。

第1番目は、在来の敦賀駅と新幹線ホームが離れることについて、動く歩道とかエスカレーターなどを含めた連絡通路を国策で着実に整備していただきたい旨お願いしたところでもあります。動く歩道やショップなどを備えた快適で便利な連絡通路を整備していただくことにより、少しでも敦賀においていただく方をふやして、新幹線開業が地域の経済の活

性化につながるように頑張っていきたいと思っているところでございます。

冒頭の挨拶は以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、事業発表をお願いいたします。

【市長】 事業発表は2つあります。お手元の資料にあると思いますが。

1番目としましては、市民一人一人の健康づくり推進事業「イキイキ健活！プラス1」の運動の推進についてでございます。

生涯にわたる健康づくりにつきましては、第6次敦賀市総合計画後期基本計画、人口減少対策の重点施策の柱の一つに位置づけました、市民一人一人が生涯にわたり元気で自立した生活を送ること（健康寿命の延伸）を目的に、新たな健康づくりの取り組みに挑戦します。この先導的プロジェクトとしまして「イキイキ健活！プラス1」運動でございます。この運動は、健康に無関心な方や一歩踏み出して行動ができない方が、これなら自分も継続してできそうだと思う手軽で効果的な健康習慣を生活の中にまずは一つ取り入れて実践していただくということを進めるものでありまして、例としますと、3階まで階段を使うとか、野菜をたくさん食べるとか、そういう具体的事例を多く紹介しております。

また、新たに地域に積極的に出向いていく「地域けんこうイチ」の開催を企画しております。市民の皆さんとの触れ合いや交流をより一層深めることが健康なまちづくりに必要な要素となるため、地域において健康に関心を持ってもらうための機会を積極的にふやしていきます。また、健康管理センターでは「ほっと けんこうイチ」を開催し、気軽に来ていただきまして、健康イベントを通して健康意識や健康行動を高めていただくということを広めていく。こうした地域や健康センターでの「けんこうイチ」の開催によって元気の輪を広げていきたいというふうに考えています。

こういった取り組みを進める上で、一つ募集としまして、健康管理センターを市民の皆さんに親しまれ利用しやすく身近に感じていただくために愛称を募集しております。5月20日まで募集しておりますので、ぜひ皆様のご応募をお待ちしております。

もう一つ、2つ目でございますが、敦賀市小型無人航空機（Tドローン）の運用についてであります。TドローンのTは何かなという話をしましたら、敦賀のTだそうです。

敦賀市が所有する小型無人航空機（Tドローン）の運用についてご説明させていただきます。

Tドローンの運用は、敦賀市内で発生した事故や災害の発生に際して、人命や財産に緊迫したおそれがある場合におきまして、人命の危機または財産の損壊を回避するために、調査、点検、操作等を行うことを目的とします。

敦賀市市民生活部危機管理対策課、敦賀美方消防組合消防本部消防救急課で、5月1日以降、組織化して随時飛行訓練を行います。5月2日火曜日が10時から11時の間に敦賀市総合運動公園駐車場で訓練を実施いたしますので、興味がある方はぜひ見に来てください。雨天時は中止でございます。今後は、事故や災害の発生時に活用していきたいと考えております。

発表項目は以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいま発表いたしました項目について質問を受けたいと思います。

最初に、幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 Tドローンについてなんですけれども、事故や災害の発生、敦賀市内というんですが、事故や災害、例えばどのような事故や災害を想定しているのか。原発事故なども想定しているのかということも含めてお願いします。

【市長】 多くは土砂崩れとかだと思えますが、担当のほうからご説明します。

【市民生活部長】 市民生活部でございます。

今市長も申し上げましたように、土砂崩れ、地震もそうでございますし、またそういう必要性があって原子力災害に必要ながあればということであれば、十分それは対応していきたいと考えております。

以上でございます。

【記者】 これは熊本の地震を受けてということでもないんですね。以前から検討されていたということですね。

【市長】 はい、そうです。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社伺います。発表項目につきまして質問がありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 今質問にあったドローンなのですが、県内の自治体では初めてですか、配備するの。

【市民生活部長】 県内自治体では初めてということですよ。

以上でございます。

【記者】 あと、先ほど土砂崩れや地震や原子力災害で出動というか飛ばすということなのですが、具体的には被害状況の確認ですか。それとも、それも含めて、あと人を探したりもするんですか。具体的にどういう運用ができるのか教えてもらえますか。

【市民生活部長】 それぞれの事故に、想定によってもこれは違うと思いますが、人の捜索というようなこともありますでしょうし、なかなか人が入って行けない場所とか、それからまた狭い空間で、どうしてもそういうような機器でないと捜索ができないというような箇所なんかを思っておりますが、これはいろいろ災害状況に応じても異なってくると思いますのでこれからだと思っております。また、いろいろ他市の例といいますか、使っておられるところをまた参考にしながら運用したいと考えております。

以上でございます。

【市長】 庁内で話ししておいた中では、コントロール範囲が2キロなんですね。飛ぶ時間が23分ということなので、まずは災害が起きたときに、土砂崩れなんかが起きたときに、どこまで範囲があるのかとか、どういう危険性をはらんでいるのかというのをまず知ることができるだろうと。また使いながら、またこうやって訓練を実施しながら、どういうふうに使えるかというのをもう少し見きわめようかというところでありました。

【記者】 最後に、このドローン・ファントム3が1台のフルセットでの値段と、あと配備は危機管理対策課なのか消防組合なのかと、いつ購入したのか、お願いします。

【市民生活部長】 ドローン本体、それから予備のバッテリーとかモニター入れまして、総額で25万8,000円弱でございます。

それから、あくまで危機管理対策課が中心となります。運用によりまして、災害時ですとどうしても危機管理対策課の者で対応できない場合もございますので、市長が認めた者、操縦の経験がある方についても、市長が特に認めたということで運用といいますか操縦を考えております。

以上でございます。

【記者】 購入されたのはいつですかね。

【市民生活部長】 購入は、本体がことしの2月18日購入でございます。それから予備バッテリーとかモニター、これは一緒でございますが、今年の3月16日購入でございます。

以上です。

【記者】 本体は2月で予備バッテリーは3月ですけども、それからでももう1カ月以上たっているんですが、5月1日以降に訓練を開始されるというのはどういう理由があるんですかね。

【市民生活部長】 当然購入はしておったんですが、いろんな要項等を定めましてとか、なかなか経験者の方もおられませんので、内部でちょっと趣味でやっておられる方とかいろいろな方にちょっと教えていただきながら、いよいよ本格的にこれでいけるなというような体制がある程度整いましたので、それじゃ試験運用ということで。そしてまた、熊本の地震のほうも起きましたので、できるだけ早くこういうことに対応できるようにということで5月2日というふうな設定をさせていただきました。

以上でございます。

【記者】 わかりました。

【記者】 引き続きましてドローンなんですけれども、これは敦賀市が購入して基本的に危機管理対策課に配備するということは、例えば消防管内の美浜町ですとか三方町の災害には基本的には使われないのでしょうか。

【市民生活部長】 当然市の所有物でございますので本来は市のということになりますが、ある程度運用が可能になるようなことも、またこれは検討させていただきたいとも思いま

す。

以上でございます。

【記者】 将来的には、美浜町なり旧三方管内での運用というのにも検討されるという理解でよろしいのでしょうか。

【市民生活部長】 はい。また独自に購入される計画もあるかもしれませんが、そういうことのない場合につきまして、当然そういうふうな運用ができるようにまた検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

【市長】 当然範囲とかいうのもありますし、災害時だったら飛ばせるけれども平時だと飛ばせないという範囲もあるので、1台購入して、敦賀市のほうでどこまでうまくいくかというのを見ながら、敦賀市においても、範囲が2キロなので1台でいいのかどうかというのがありますし、他市町のほうではなくて消防のほうでどうするかということもこれからの検討ということになるかと思えます。

【記者】 あと組織化なんですけれども、これは具体的には何ができる、何かそういうチームとか班みたいなのをつくられるのでしょうか。人員等、そういうのがおわかりになれば。

【市民生活部長】 お答え申し上げます。特別に何か、何班体制というようなところは今現在ではあれなんですけど、当然災害になりましたり、また、今1台でございますけれども、今後、例えばこれをふやさなければならぬということになりますと、そういう班編成ということも考えられるとは思えます。

ただ、ある程度、敦賀美方消防管内で操作できる方ということで、消防本部の担当の課といいますか、そちらのほうの方々とも一緒になって操縦の技能向上といいますか、そういうことを目指すために今回の訓練を契機に整備していきたいというところでございます。

以上でございます。

【記者】 そうしますと、危機管理対策課の職員の方は皆さん操縦できるようにするとか、そういうことなんでしょうかね。

【市民生活部長】 はい。ある程度、先ほど申し上げましたように、趣味でやっておられる方おられましたので、そういう方にも習いながら、危機管理対策課、また消防本部の方々、技能向上ということである程度、練習というほどでもないですが、なれるようにして、5月2日を迎えるというような段取りで進めております。

以上でございます。

【記者】 最後にします。ドローン・ファントム3が、飛行時間が23分で、速度がこれこれとあるんですけれども、これはドローンの性能としてはどんなものなんでしょう。一般的、最高性能のものなのか、それとも簡易的なものなのか、どんなものなんでしょうかね。

【危機管理対策課】 他市のほうで購入されているものも調べたところによると、ファントム3というのが全てでした。それで、おもちゃみたいなものではありませんので、後でまた何でしたらごらんいただきたいんですけれども、カメラにしても4Kの性能がありますので本格的なものでございます。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 関連でもう一つ。

1日から組織化して、実戦配備というか、実際に運用できるようになるというのがどれくらいの見込みなのかということ。あと、市長が特別認めた人が操縦することもあるというふうなお話ちょっとあったかと思うんですけれども、それは例えば市の外部のパイロットというか、そういった方に依頼するということもあり得るのでしょうか。2点。

【市長】 私が認めた部分というのは、基本的にはこういうきちんと訓練をした人ということになるでしょうけれども、いざといったときには特別に任さなあかんという可能性があるもので、そういう話になっているんだと思います。

【市民生活部長】 いつごろからといいますか、訓練といいますか、実践的に皆さん方にご披露させていただくのは5月2日ですので、仮にですが、きょう起こった場合でもそれは対応可能というふうなことで、いろいろ訓練といいますか、操縦の技術向上ということ

では進めてまいりました。

以上でございます。

【記者】 関連で、2日の訓練のときは実際、市の職員の方と消防の方、何人ぐらいが訓練ひとまずされるんでしょうか。

【危機管理対策課】 今のところ、危機管理監が来ていただきまして、それから市の職員もできる限り参加したいと思います。アドバイザーでおられる職員が訓練を教える形で、市の職員、危機管理対策課の職員は3人程度、それから消防さんのほうも3人程度は出れると思います。

【記者】 先ほど2月に購入ということでしたけれども、何か明確なきっかけ、導入のきっかけがもしあったんだったら教えてください。

【危機管理対策課】 他市のほうで購入したという事例も、もちろん消防組合ですとかそういうほうで県外のところであったんですけども、やはり我々も研修に行ったときに、これからの災害を考えたときにはドローンで上空から、人間が見れないところでは確認をそれですすとか、そういう有効性というのを受けまして、そういうことを踏まえて、何かにつけてあったにこしたことはないとか、それぞれの用途が広がるという意味で購入いたしました。

【記者】 後でもいいんですけども、他市の事例があれば紹介していただきたいのと、過去に敦賀市内でドローンが必要であれば、あれば功を奏したような事例があるのかどうかというのを知りたいです。その2点です。

【危機管理対策課】 後から他市の事例はまた我々も話したいと思うんですが、一つ思いますのは、今から3年前の台風18号のときの縄間の土砂崩れというのは、上のほうから土砂がたくさん落ちてきましたので、それを上空から見ることというのはできたと思います。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へに行きたいと思います。こちらも幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 熊本の地震に関連しまして、きょうも5時から市立病院から出発というふうなことを伺っておりますけれども、現在のこれまでの支援の現状と今後の予定などありましたら教えていただけますか。

【副市長】 まず概要的なものとして、もう既に発表もさせていただいていますが、この被災を受けてということで、職員の派遣ですとか、あと支援者の市営住宅での受け入れ、そして上下水道の減免等々、支援を行っていくということを表明させていただいています。そしてまた、今後、被害の状況等々が見えてくるのかなと。そうするとやっぱり需要とかもまた変わってくるのかなと。そういうところの中で、そういったことにもできる限り支援できる体制というのは、今後も含めて庁内の中で議論しながら拡充をさせていただきたいというふうに思っておりますし、個々の今の状況については、ちょっとよろしいですか。

【市長】 今週の25日から28日まで、金曜日までですけども、建築の耐震性の判断をするということで2名出て行っております。実働は火曜日から木曜日までというふうに聞いております。今ほど言われました5名の医師と看護師が30日から5月4日までが具体的な行く予定です。

【記者】 恐らくもうちょっと落ちついてきたらいろいろ行政間とかそういうような派遣に移っていくというふうな感じになるんでしょうか。まだ具体的にそういう予定みたいなものというのは、物資とか人の関係というのは、今後というのはどうでしょうか。

【市長】 今2人行っているんですけども、その方に、仕事をしながら申しわけないけどと言いながらお願いしているのは、何が欲しいのか、何が足りていて足りないのかということも見てきてほしいということをお願いしておりますので、そういう報告を受けながら、長期化していくと思いますので、支援できるものはしていきたいと思っています。

【副市長】 それと補足的に、今、当然国や県のほうからも要請あるかと思いますが、それに対応して、例えば医療関係は今度送りますが、医療スタッフも含め、消防のほう、それと給水関係の部分、それとあと今回、建築関係行きましたけれども、今度、土木関係のそういう調査なんかの依頼もあろうかと思いますが、一応そういった部分での支援できる体制づくりというのは今整えて待機をしているといったような状況でございます。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、同じく幹事社は、いかがでしょうか。

それでは、各社お伺いします。ご質問がありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 市営住宅の開放ですかね、提供ということがありますけれども、その辺で、例えば問い合わせとか入居が決まりそうだとか、そういった話はあるのでしょうか。

【都市整備部長】 市営住宅のほうへの電話での問い合わせ等は1件ございましたが、具体的にまだ市営住宅に入居というようなところまでは今至っていないという状況でございます。

以上でございます。

【記者】 ちょっと地震に関連してなんですけれども、熊本では庁舎とかが壊れてしまって十分な機能を果たせないとかという話もありましたけれども、敦賀市さんも庁舎かなり古いと私聞いているんですけれども、今、建てかえか、もしくは耐震補強の検討をされているということで、熊本地震を受けまして市長はどういうふうに庁舎をお考えであるのか、ちょっとお聞かせ願えたらと思います。

【市長】 建てかえなのか耐震補強なのかということで検討していかなくてはいけないんですけれども、もうすぐ結果が出てくると思いますので、その結果で判断していきたいと思っております。予算も伴うことなので、今すぐどうするということは言えないと思います。

【記者】 結果というのは、診断か何かをされているんですか。

【市長】 今、費用とかの検討をしておりますので。

【記者】 これは市役所内で検討している。

【市長】 そうです。

【記者】 今の質問の関連で、費用の結果がもうすぐ出るというのは、建てかえるときの費用が出るのか、改築、耐震補強のときの費用が出るのか、どちらなんですかね。

【総務部長】 今現在検討しているというのは、公共施設管理計画ということで、総務部の中の契約管理課を中心に人数集まりまして、職員集まりまして検討をこの間もやりまして、2回ほど会議をやっております。現在検討しているという段階の中は、建てかえて幾らとかそういうことでなく、まず現状の把握を、どうなっているかというのを昨年中にまとめて、その結果、今後建てかえるべきなのか耐震すべきなのか、そういったことの議論を進めていくという状況でございます。

【記者】 なるほど。じゃ、その議論の結果、建てかえなのか耐震補強でいいのかというのが結果として出るということですね。

【総務部長】 この策定会議の中では、こういう形がいいのではないかと一つ案という形で出ささせていただきまして、それをまた、市長等の考えもあると思いますし、それをもって議会のほうにも説明させていただくとかという進め方を今後またいろいろと考えているところでございますし、一応市民の皆さんのパブリックコメントといったものも取り入れるべきでないかということの考えは持っているところでございます。

【記者】 その策定会議の結果、とりあえずの結論というのはいつごろ出るんですか。

【総務部長】 予定では今年度いっぱい、平成28年度中ということで、平成29年の1、2月にはお示しできるかなということで、さきの議会の答弁等でもさせていただいておるところでございます。ただ、一日でも早くスピード感を持って結果が出るように進めていこうという思いで取り組む予定でございます。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 今の関連なんですけれども、市長がもうすぐ計画が出るとおっしゃったのは、29年1、2月ごろの計画のことなんでしょうか。

【市長】 そうですね。

【記者】 今回の熊本の地震、庁舎がかなりぐしゃっとなっていて見た目にもショッキングだったんですけれども、あれを受けてスケジュールを早めていくようなお考えは何かございますでしょうか。

【市長】 今後できるだけ早くということは当然求めていきます。

【記者】 特に具体的に、1、2月だったのを半年前倒しを目指すとか、そんなのは特にありませんでしょうかね。

【市長】 今、具体的に日程的にはないんですけれども、当然早く求めていくことに、求めていくしかないんで求めていきます。また、今度は予算措置も必要になってきますので、予算措置にも対応できるような準備ということをしていかななくてはいけないと思っています。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 熊本の地震の関連なんですけれども、今回の熊本の地震で特徴的だったのは、震度7の揺れが2回続けて起こったというところだと思うんですけれども、現状としてそういったことを想定しているのかということと、あと、そういったもし想定がないのであれば、新しく例えば加えるだとか、そういったことを考えていらっしゃるかという2点、お願いします。

【市長】 想定というと。

【記者】 地震の想定として。

【市長】 私どもの地域防災としてということですか。

【記者】 はい。

【市民生活部長】 なかなか震度7というのは、まれな状況でございましたので、震度7というのを想定しているかという想定はしてございません。ただし、震度5とかいうようなあたりのところは、防災計画、ある程度の想定はさせていただいております。

以上でございます。

【記者】 昨日の弊紙に佐賀県の玄海町長のインタビューが載っておりまして、その中で高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れについて前向きに検討したいというようなインタビューが載っておりまして、町長の話の中では適地とされたら検討したいというような話だったんですけれども、敦賀市においても、もし仮にそういう施設の適地とされた場合に、前向きに検討されるというようなお考えはあるのでしょうか。

【市長】 まず一つは、そういうバックエンドに係る諸課題というのは、立地地域だけでなく、消費地を含めた国民共通の課題であるということ認識する必要があるというふうに考えています。玄海町長のほうは、この課題に対して真剣に向き合っているからこそ、そうやって自分の考えを率直に言われたんだというふうに思いますし、また敬意を表するところでもあります。

今おっしゃりますように、国の適地ということでもありますので、説明も聞かずに最初から拒絶するということはだめだというふうに思っておりますが、国民的な議論というのがこういう意見の中で醸成されて、じゃ一体どうしたらいいんだということを議論していただく方がいいなというふうに思っていますので、冷静な議論が国民全体で起きていくということが一つの建設に対する解決に向けての環境づくりだろうというふうに思っています。

本市としてどうかということでもありますけれども、現時点では受け入れということは考えておりません。ただ、そういう科学的有望地ということが示されて説明をしたいと言われれば、それは説明は当然聞かなくてはなりませんし、議会や市民の皆さんがそういうことに関心が高まってくれば、当然議論をしなくてはいけないというふうに思っています。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして5月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

午後2時5分 終了